

2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 3 月 27 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏名	手賀 洋一
研究課題	フェイクニュースと表現の自由				
研究キーワード	フェイクニュース、表現の自由、メディア不信	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

EU の DSA (Digital Service Act) が 2022 年 11 月に発効した。フェイクニュースが氾濫し、中露などの専制国家がハイブリッド戦の一環として民主主義国の世論操作を行う中で、表現の自由を守りつつ、フェイクニュースやプロパガンダの低減を図る新たな試みがスタートした。本研究は 2016 年以降のフェイクニュース事象を振り返り、フェイクニュースの低減効果と表現に対する萎縮効果の両面から、各国の対策を検討した。GAFAM 等の巨大メディアプラットフォームの情報空間における影響力は強大だが、表現の自由に対する最大の脅威は今なお国家権力である。中露やミャンマー、イランなどの現状をみれば明らかである。表現行為の規制を考える際には、それが表現行為に与える萎縮効果を考慮に入れる必要がある。

自由な民主主義国では、SNS が大量の情報を媒介し、国境を越えて瞬時に伝播させている。フェイクニュースの適切なモデレーションを行いうるのは、国家ではなく、メタやツイッター等のメディアプラットフォームである。

EU の DSA の大きな狙いは、メディアプラットフォームに適切なモデレーションを行うインセンティブを与えることである。DSA 的手法は、日本国憲法 21 条が要請する国家の抑制的関与の範囲で、公的機関がフェイクニュースの低減を図る上で、有望な選択肢の一つである。

2023 年 1 月にブラジルで、SNS 上の陰謀論に触発されたボルソナロ前大統領支持者が連邦議会や最高裁を襲撃した。2021 年 1 月のトランプ支持者による米連邦議会襲撃と同じ構図である。2022 年秋にはドイツで、元貴族の自称ハインリッヒ 13 世によるクーデタ計画も明らかになった。ネット上のエコーチェンバー空間で増殖する虚偽情報と陰謀論が、民主政の過程を傷つける事態が続いている。

SNS 等のネットプラットフォームは、主力事業の広告の効果を高めるために、ユーザーのアテンションを最大限に引き付けるアルゴリズムを採用する。このアルゴリズムは、各ユーザーの個人的関心に沿ってパーソナライズ化された情報を届け、フィルターバブルやエコーチェンバーを引き起こす。異なる意見が遮断された閉鎖的な情報空間のことである。

SNS は一見開放的であるが、パーソナライズ化された情報の提供を通じて確証バイアスを強め、同じ志向を持つ者同士を繋ぐ一方で、異論に耳を貸さない排他的な集団の形成を促す面がある。新聞・テレビ等のオールドメディアの偏向報道以上に、社会の分極化に与える影響は大きい。

市民が異見から隔離される社会では、多様な意見の併存を前提に熟議による意思決定を行う民主主義が成り立たない。情報空間の環境悪化を受けて、リバタリアン的な風潮の強い米国でも、CDA230 条改正論が強まる。一部では巨大 IT 解体論まで唱えられるようになった。

イーロン・マスクは、メディアプラットフォーム自身によるモデレーションに反対し、ツイッターを買収して、不適切投稿の監視を緩和したが、社会の反発を受けて広告が引き上げられ、業績不振に陥っている。メディアプラットフォームが、不適切投稿等のモデレーションを行うのは時代の要請と言えよう。

以上の急激な社会変化を踏まえ、2022年7月発行の千葉商大紀要第60巻1号の紀要論文で、EUのDSA的アプローチが日本においても有望な選択肢であることを指摘した。

単著「メディアとジャーナリズム」では、2022年前半までの米欧のフェイクニュース対策を概観した上で、プラットフォームによる適切なモデレーションの必要性とアルゴリズムの透明性が、メディアプラットフォーム自身の社会的評価に直結すると指摘した。行動規範（code of practice）や法規範の文言の明確性、メディアプラットフォームのアルゴリズムの透明性は、公私共同規制的な手法に対する信頼性も高めるであろう。

スウェーデンのV-dem instituteによれば近年、民主主義的国家の数が大きく減少している。専制国家が勢力圏拡大のためにハイブリッド戦争を仕掛けている現実を直視し、信頼に足る言論空間を維持していかなければならない。技術の進化で、メディアを取り巻く環境は日々変化している。表現の自由を棄損せずにフェイクニュースを低減させる手法も、絶えず更新し改善していくことが重要である。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【著書・論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

- ・著書　メディアとジャーナリズム、手賀洋一、2023年、三恵社
- ・論文　フェイクニュース対策と民主主義—メディアプラットフォームの社会的責任—、手賀洋一、単著、千葉商大紀要第60巻1号、pp.15-36、2022年7月

3. 主な経費

- ・書籍執筆のため、書籍や印刷資材を購入した。
- ・ジャーナリズムの動向を把握するため国内一般紙・経済紙及び英国とNZの電子版新聞を購読した。
- ・ファイル編集のため、Adobe Creative Cloudを契約した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

(本文は2ページ以内にまとめること)